

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第83期) 至 平成29年3月31日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	58,482,067	58,313,506	61,262,452	53,777,379	53,369,968
経常利益	(千円)	559,002	375,751	384,592	68,668	168,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	167,045	△106,366	182,987	△140,352	96,441
包括利益	(千円)	544,260	453,844	1,277,617	△794,920	341,333
純資産額	(千円)	13,112,824	13,552,074	15,100,555	14,182,428	14,400,994
総資産額	(千円)	35,519,479	35,088,375	36,608,741	34,453,780	35,841,167
1株当たり純資産額	(円)	429.76	444.25	495.12	465.12	472.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	5.47	△3.49	6.00	△4.60	3.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.9	38.6	41.2	41.2	40.2
自己資本利益率	(%)	1.3	—	1.3	—	0.7
株価収益率	(倍)	30.2	—	34.5	—	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,959,773	△1,001,180	△259,039	△1,853,014	926,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△125,874	△246,675	△124,905	△289,446	△361,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△302,676	△348,121	△1,119,635	1,165,468	△58,610
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,621,970	5,082,477	3,680,884	2,668,602	3,156,058
従業員数	(人)	1,208	1,173	1,142	1,113	1,073

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第81期及び第83期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第80期及び第82期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	48,052,652	43,066,060	45,971,650	41,349,693	40,592,763
経常利益 (千円)	9,964	412,878	158,299	177,741	61,368
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△335,386	55,965	118,353	16,119	135,393
資本金 (千円)	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数 (株)	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458
純資産額 (千円)	11,642,876	11,961,398	12,976,917	12,508,582	12,753,559
総資産額 (千円)	30,529,571	30,119,403	31,266,000	30,588,989	31,595,267
1株当たり純資産額 (円)	381.58	392.11	425.49	410.23	418.34
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△10.99	1.83	3.88	0.53	4.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	39.7	41.5	40.9	40.4
自己資本利益率 (%)	—	0.5	0.9	0.1	1.1
株価収益率 (倍)	—	97.8	53.4	247.2	36.9
配当性向 (%)	—	218.6	103.1	754.7	90.1
従業員数 (人)	953	914	898	875	840

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期、第81期、第82期及び第83期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第79期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・ICT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	中国・香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	中国・上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)
平成24年4月	米国・ミシガン州にKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.(現・連結子会社)を設立
平成25年10月	タイ・バンコクにKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社9社で構成され、次の事業を行っております。

- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うICT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

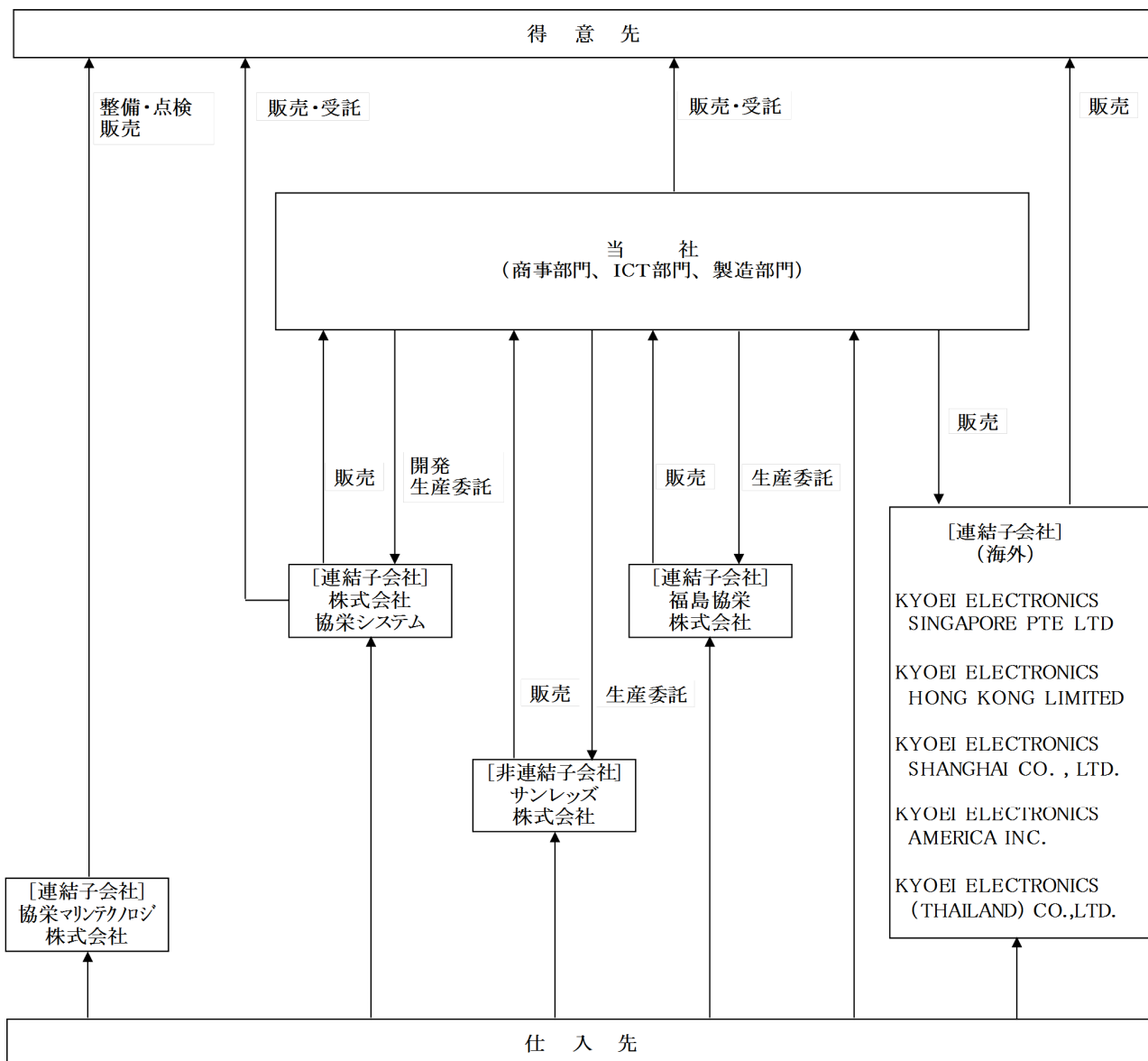
なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「IT部門」を「ICT部門」へ変更しております。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
販売		当社 サンレッズ株式会社	
ICT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I C T部門	100.0	当社 I C T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注) 2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	269,757	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (注) 2	中国 上海	578,275	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	239,460	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	256,200	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	326
I C T部門	373
製造部門	283
全社（共通）	91
合計	1,073

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
840	43.4	18.3	5,135

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	262
I C T部門	340
製造部門	147
全社（共通）	91
合計	840

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM（産業別労働組合）に所属しております。組合員は平成29年3月31日現在25名であり、その活動は穏健、協動的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国大統領選挙後に米国の財政拡大策への期待や同国での金利上昇による内外金利差の拡大見通しから円安、株高が進んだことで企業業績や景況感が改善したこと、政府や日銀の財政・金融政策による雇用・所得の改善並びに企業の潤沢なキャッシュ・フローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな拡大基調が続きました。中国経済は、為替の元安基調により一時的に成長の停滞が見られましたが、緩やかに持ち直しつつあり、その他新興国経済は、一部に弱さが見られますが、緩やかな成長で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は533億6千9百万円、前期に比べて0.8%の減収、営業利益は2億5千9百万円、前期に比べて92.8%の増益、経常利益は1億6千8百万円、前期に比べて145.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9千6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億4千万円）という成績になりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 413億5百万円（前期比0.4%増）
- ・営業利益 6億3千5百万円（前期比64.1%増）

商事部門においては、売上は下期での需要回復や円安の影響もあり順調に推移いたしました。利益面は、利益率の改善に加え、人件費の削減効果もあり好調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、円安の影響もあり堅調に推移いたしました。また、白物家電関連及び産業機関連ともに需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連は堅調に推移いたしました。産業機関連は需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子材料分野は、主要取り扱い商品の減少により、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機が伸長し、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連を中心に順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、冷熱機器等の省エネ関連が好調に推移いたしました。太陽光発電関連は、太陽光発電用蓄電システムが伸張り好調に推移し、全体としても好調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は好調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 55億6千2百万円（前期比5.9%減）
- ・営業利益 6億8百万円（前期比16.6%減）

ICT部門においては、売上は堅調に推移いたしました。利益面では障害対応の影響もあり伸び悩みました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、前期からの障害対応は終息しましたが、この影響により利益は低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、順調に推移いたしました。

建設関連のパッケージ販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、売上及び受注は順調に推移いたしました。利益面は、障害対応等によりやや苦戦いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の増加により順調に推移いたしました。

自動車関連の受託開発は、順調に推移いたしました。公共業務関連は、障害対応により利益面で低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からのアナログ回路関連の受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

・売上高 65億4千8百万円 (前期比3.7%減)

・営業利益 2億3千1百万円 (前期比16.3%増)

製造部門においては、車載関連の受注が増加したことにより売上は堅調に推移し、利益面も順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。

車載向け基板は受注が増加したことにより、順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板も、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、客先での主力商品の生産縮小のため低調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、31億5千6百万円(前期は26億6千8百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億2千6百万円(前期は18億5千3百万円の減少)となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因:	減価償却費	5億1千9百万円
	仕入債務の増加	9億5千9百万円
資金減少要因:	事業構造改善引当金の減少	1億3千万円
	投資有価証券売却益	1億4千3百万円
	売上債権の増加	2億6千4百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億6千1百万円(前期は2億8千9百万円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千8百万円(前期は11億6千5百万円の増加)となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	341,615	79.0
I C T部門 (千円)	5,021,012	85.6
製造部門 (千円)	6,197,927	98.9
合計 (千円)	11,560,555	92.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びI C T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	331,172	72.0	17,254	35.5
I C T部門	5,642,842	103.4	1,299,857	125.7
製造部門	6,220,199	100.4	2,129,078	110.2
合計	12,194,214	100.7	3,446,190	114.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	41,305,760	100.4
I C T部門 (千円)	5,562,878	94.1
製造部門 (千円)	6,548,591	96.3
計 (千円)	53,417,230	99.2
消去又は全社 (千円)	△47,262	—
合計 (千円)	53,369,968	99.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

②目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため事業効率を重視し、営業利益率3%の早期達成をはかり、さらなる利益率の向上および株主価値の最大化を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造の改善を行い、経営基盤の安定を図る必要があると捉えており、以下の項目を対処すべき経営課題と認識しております。

①収益力を強化するために

- ・事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- ・成長事業へ集中的に資源投入を図る
- ・海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- ・自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- ・主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために

- ・取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- ・Only One技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために

- ・業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために

- ・事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
- ・効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
- ・経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

これらの経営課題を解決していくため、新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向（ビジョン）を示し、各部門の枠を超え、力を結集していくことが必要と考えます。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）を制定するとともに、部門の枠を超えたグループの知見をこれまで以上に結集し、事業ポートフォリオを見直すことにより、新たな高付加価値を生む事業の創出を加速させるために事業戦略本部を設置しました。

また、これらのことを実効的に推進していくため、第84期をスタート期とする中期経営計画「GP2020（Growing Profit 2020）」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うICT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、ICT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③たな卸資産の廃棄及び評価損について

当社グループは、顧客の需要予測や仕入先の供給状況などを常に把握し、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防止するよう努めておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、たな卸資産の廃棄及び評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。三菱電機株式会社とは代理店契約を締結し、ルネサスエレクトロニクス株式会社とは特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があると判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			半導体・電子デバイス	平成27年4月1日から1年	自動更新
			ロボット	平成29年4月1日から1年	自動更新
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	特約店契約	半導体	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで1年	自動更新

(注) 1. 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は44,317千円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

近年のプリント配線板に要求される項目として、高密度化、高精度化、高信頼性の各事項と併せて、伝播信号速度の高速化、大電流対応技術、放熱技術の展開、環境負荷低減要求への対応等、各分野から多様なニーズを要求されております。一方で、海外メーカーによる低価格攻勢、大量生産体制、生産技術の向上等により、高難易度品の分野においても価格競争が激化している傾向にあります。これらのニーズに対応し、かつ低価格製造を確立すべく、各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立を実現すべく積極的な研究開発への取り組みを行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品開発を行い、お客様に喜ばれる新製品の供給をしております。

製造部門に係る研究開発費は32,646千円であります。

(全社)

当社グループがこれまで培ってきたクラウド技術と制御ソフトウェア技術を活用し、案内ロボット等のサービスロボット市場への参入を図るため、サービスロボット向けに自社開発の通信ボードを活用したクラウド環境での遠隔監視と自然な会話を可能にするシステムの研究開発を進めております。

この研究開発を継続して進め、蓄積した技術ノウハウを活用し、新事業、新製品の創出を目指しております。

全社に係る研究開発費は11,670千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概況

当期におけるわが国の経済は、米国大統領選挙後に米国の財政拡大策への期待や同国での金利上昇による内外金利差の拡大見通しから円安、株高が進んだことで企業業績や景況感が改善したこと、政府や日銀の財政・金融政策による雇用・所得の改善並びに企業の潤沢なキャッシュ・フローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな拡大基調が続きました。中国経済は、為替の元安基調により一時的に成長の停滞が見られましたが、緩やかに持ち直しつつあり、その他新興国経済は、一部に弱さが見られますが、緩やかな成長で推移いたしました。このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高は533億6千9百万円、前期に比べて0.8%の減収、営業利益は2億5千9百万円、前期に比べて92.8%の増益、経常利益は1億6千8百万円、前期に比べて145.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9千6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億4千万円）という成績になりました。

② 売上高

売上高は、前期に比べて0.8%減収の533億6千9百万円となりました。商事部門では前期に比べて0.4%増収の413億5百万円、ICT部門では前期に比べて5.9%減収の55億6千2百万円、製造部門では前期に比べて3.7%減収の65億4千8百万円となりました。

また、国内の売上高は、前期に比べて1.5%減収の399億9千1百万円となりました。海外売上高は、1.4%増収の133億7千8百万円となり、海外売上高は連結売上高の25.1%（前期24.5%）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前期の474億2百万円から1.5%減少し、467億8百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント減少し87.5%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて2.6%、1億6千2百万円増加し、64億2百万円となりました。これは事業税、本社ビル修繕費、退職給付費用等の増加等によるものです。

④ 営業利益

営業利益は、前期の1億3千4百万円に対し、92.8%増益の2億5千9百万円となりました。

商事部門の営業利益は、下期での需要回復や円安の影響もあり順調に推移し、利益面は利益率の改善に加え、人件費の削減効果もあり好調となり、前期に比べて64.1%増益の6億3千5百万円となりました。ICT部門の営業利益は、売上は堅調に推移いたしましたが、利益面では障害対応の影響もあり伸び悩み、前期に比べて16.6%減益の6億8百万円となりました。製造部門の営業利益は、車載関連の受注の増加により売上は堅調に推移し、利益面も順調となり、16.3%増益の2億3千1百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益（費用）は、前期の6千5百万円の費用（純額）から、9千万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損の増加等によるものです。

⑥ 特別利益

特別利益は、前期の3千4百万円に対し1億1千1百万円増加し、1億4千6百万円となりました。これは投資有価証券売却益1億4千3百万円を計上したこと等によるものです。

⑦ 特別損失

特別損失は、前期の1億5千2百万円に対し3百万円増加し、1億5千5百万円となりました。これは損害賠償金1億5千2百万円を計上したこと等によるものです。

⑧ 税金等調整前当期純利益

以上を受けて、前期の4千9百万円の税引等調整前当期純損失に対し、2億8百万円増加し、1億5千8百万円の税引等調整前当期純利益となりました。

⑨ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の1億4千万円の親会社株主に帰属する当期純損失に対し、9千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の4.60円の1株当たり当期純損失金額に対し、3.16円の1株当たり当期純利益金額となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、企業業績の改善を背景に雇用所得環境の改善や設備投資の緩やかな回復が続くことと米国をはじめとする世界経済の持ち直しの動きが広まることにより、緩やかに回復すると思われるものの、米国新政権の政策運営動向や欧州の大統領・総選挙の結果により、金融市場が不安定な動きとなり、世界経済を減速させ、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対しまして当社では、第84期より中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」をスタートし、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略本部を中心に、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボット、介護ヘルスケア、自動車、エネルギー市場を攻略するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービスの提供を図ってまいります。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいるとともにFAシステムならびに環境ビジネス分野など今後の成長が見込まれる事業により一層注力してまいります。

ICT部門では自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定的な生産量を確保するため積極的な受注活動を図ってまいります。

生産面では、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善および生産の効率化により原価低減を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、9億2千6百万円の資金の増加となりました。これは資金の増加要因である減価償却費5億1千9百万円、仕入債務の増加9億5千9百万円等が、資金の減少要因である事業構造改善引当金の減少1億3千万円、投資有価証券売却益1億4千3百万円、売上債権の増加2億6千4百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3億6千1百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5千8百万円の資金の減少となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の26億6千8百万円から4億8千7百万円増加し、31億5千6百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係わる合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は借入金により調達を行っております。平成29年3月31日現在、短期借入金37億1千9百万円、長期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）57億1千万円から構成されております。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠27億5千万円及び未使用の借入枠78億円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精密化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は223,597千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 全社	その他設備	133,485	67,016	377,184 (875)	8,930	9,025	595,641	233
相模原事業所 (神奈川県相模原市中央 区)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	389,354	20,529	18,369 (17,636)	162,013	20,037	610,303	126
ICT事業本部 (東京都大田区)	I C T部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産 設備	15,075	—	—	33,696	25,883	74,655	390
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	243,185	8,376	219,048 (26,221)	—	494	471,104	—
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8店舗	商事部門	その他設備	54,405	1,011	258,768 (3,922)	—	825	315,011	91
その他	全社	その他設備	3,333	—	4,923 (67,558)	—	300	8,556	—

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島協栄(株)	福島県西白河 郡矢吹町	製造部門	プリント配線 板製造設備	76,719	19,613	—	248,513	5,984	350,831	136
㈱協栄シス テム	東京都大田区 他	I C T部 門	システム開 発、電子機器 等生産設備	—	1,762	—	—	0	1,762	33
協栄マリン テクノロジ (株)	北海道函館市 他	商事部門	その他設備	197,271	8,366	25,249 (5,100)	—	432	231,319	17

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール	商事部門	その他設備	2,399	—	—	2,627	1,237	6,264	12
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	商事部門	その他設備	1,660	—	—	—	408	2,068	16
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国 上海	商事部門	その他設備	—	—	—	—	1,016	1,016	11
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	商事部門	その他設備	98	—	—	—	1,246	1,344	3
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	商事部門	その他設備	1,484	—	—	—	2,519	4,004	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. ICT事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は200,676千円であります。

3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	32	49	31	2	2,750	2,893	—
所有株式数 (単元)	—	6,888	839	7,004	458	11	16,532	31,732	203,458
所有株式数の 割合(%)	—	21.71	2.64	22.07	1.45	0.03	52.10	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,449,128株は、「個人その他」に1,449単元及び「単元未満株式の状況」に128株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,585	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	561	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	530	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	443	1.39
水谷 廣司	東京都世田谷区	431	1.35
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
計	—	11,695	36.62

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,449千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,449,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,283,000	30,283	—
単元未満株式	普通株式 203,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,283	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,449,000	—	1,449,000	4.54
計	—	1,449,000	—	1,449,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,342	802,532
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,449,128	—	1,449,128	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	60,981	2
平成29年5月12日 取締役会決議	60,972	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	175	242	357	228	207
最低(円)	125	154	171	116	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	155	157	162	207	182	183
最低(円)	131	128	150	155	166	164

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		水谷 廣司	昭和34年8月4日	昭和57年4月 協栄産業株式会社入社 平成6年1月 当社管理部門担当付兼シンガポール駐在員事務所長就任 平成6年6月 当社取締役管理部門担当付兼シンガポール駐在員事務所長就任 平成12年6月 当社常務取締役商事本部副本部長兼営業企画部長就任 平成14年6月 当社専務取締役営業企画室長就任 平成16年6月 当社専務取締役〔代表取締役〕社長室担当兼営業企画室担当就任 平成17年6月 当社取締役副社長〔代表取締役〕営業企画室担当就任 平成19年4月 当社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る)	(注) 4	431
取締役 専務執行役員	経営企画室長	平澤 潤	昭和45年1月18日	平成4年4月 協栄産業株式会社入社 平成20年4月 当社営業企画室長兼業務推進部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成23年4月 当社執行役員営業企画室長兼営業企画部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成24年4月 当社常務執行役員営業企画室長兼営業企画部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業企画室長就任 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室長就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長就任(現在に至る)	(注) 4	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ICTサービス 事業本部長	石原 孝也	昭和30年2月5日	昭和52年3月 協栄産業株式会社入社 平成16年4月 当社IT事業本部システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成17年6月 当社執行役員IT事業本部副本部長兼システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成19年4月 当社常務執行役員ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年4月 当社常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年6月 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長兼コンピュータシステム部担当就任 平成28年3月 株式会社協栄システム取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 平成29年4月 当社取締役常務執行役員ICTサービス事業本部長就任(現在に至る)	(注) 4	24
取締役 常務執行役員	商事本部長	高倉 恒夫	昭和30年9月27日	昭和54年3月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社第一営業本部半導体第一事業部長兼半導体営業第二部長就任 平成19年4月 当社執行役員第一営業本部長兼半導体デバイス第一事業部長就任 平成24年4月 当社常務執行役員事業戦略室長兼半導体デバイス統括本部長就任 平成28年4月 当社常務執行役員商事本部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員商事本部長兼事業戦略室担当就任 平成29年3月 協栄マリンテクノロジー株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員商事本部長就任(現在に至る)	(注) 4	7
取締役 常務執行役員	事業戦略本部長	萩谷 昌弘	昭和33年9月1日	昭和56年4月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社IT事業本部システム第二事業部長兼制御部長就任 平成24年4月 当社執行役員エンベデッドシステム事業本部長兼システム事業部長就任 平成27年4月 当社常務執行役員エンベデッドシステム事業本部長兼IT業務統括部長就任 平成29年4月 当社常務執行役員事業戦略本部長就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員事業戦略本部長就任(現在に至る)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	製造本部長	轟 木 史 朗	昭和30年6月14日	昭和56年4月 協栄産業株式会社入社 平成24年4月 当社製造本部プリント営業 事業部長就任 平成26年4月 当社執行役員製造本部副本 部長兼プリント営業事業部 長就任 平成29年4月 当社常務執行役員製造本部 長就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員製 造本部長就任(現在に至 る)	(注) 4	3
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼コンプライアンス担当 兼環境推進担当	村 本 篤	昭和34年8月10日	昭和57年4月 株式会社三菱銀行(現三菱 東京UFJ銀行)入社 平成21年8月 同行新丸の内支店長兼東京 営業部長就任 平成23年4月 協栄産業株式会社社長室副 室長就任 平成24年4月 当社社長室長就任 平成27年4月 当社執行役員経営企画室副 室長兼管理部門副担当兼経 理部長就任 平成29年4月 当社常務執行役員管理本部 長就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員管 理本部長兼コンプライアンス 担当兼環境推進担当就任 (現在に至る)	(注) 4	1
取締役		山 内 容	昭和24年8月27日	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年6月 山内容法律事務所所長就任 (現在に至る) 平成16年6月 協栄産業株式会社監査役就 任 平成27年6月 当社取締役就任(現在に至 る)	(注) 4	27
取締役		開 嶋 数 男	昭和24年1月19日	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 菱洋エレクトロ株式会社入 社、営業企画室長就任 平成22年4月 同社常務取締役営業担当役 員、海外営業本部長就任 平成28年6月 協栄産業株式会社取締役就 任(現在に至る)	(注) 4	—
監査役 常勤		白 鳥 泉	昭和29年7月16日	昭和52年3月 協栄産業株式会社入社 平成15年4月 当社日立プロジェクト統括 兼半導体第一事業部長兼半 導体営業第一部長就任 平成17年6月 当社執行役員第一営業本部 副本部長兼日立プロジェク ト統括就任 平成19年4月 当社常務執行役員技術統括 本部長就任 平成24年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現 在に至る)	(注) 6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		林 田 邦 雄	昭和27年10月28日	昭和50年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノ ロジ入社 平成17年6月 株式会社ルネサス販売入 社、理事財務統括部長就任 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社執行役員財務 統括部長就任 平成23年6月 協栄産業株式会社監査役 〔常勤〕 就任(現在に至る)	(注) 5	16
監査役		黒 田 純 吉	昭和24年11月7日	昭和53年3月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 昭和58年5月 四谷共同法律事務所設立 平成12年4月 第二東京弁護士会仲裁人(現 在に至る) 平成19年1月 東京地方裁判所鑑定委員(現 在に至る) 平成20年6月 東映株式会社社外監査役(現 在に至る) 平成23年10月 原子力損害賠償紛争審査会 特別委員(現在に至る) 平成27年6月 協栄産業株式会社監査役就 任(現在に至る)	(注) 5	—
計						642

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 取締役山内容氏、開嶋数男氏は、社外取締役であります。
3. 監査役林田邦雄、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役田嶋修氏は、社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田 嶋 修	昭和40年11月2日	平成元年4月 大坪司法書士事務所入所 平成15年3月 司法書士登録(東京司 法書士会) 平成15年4月 司法書士田嶋修事務所 所長(現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、ステークホルダーの信頼を得るためコーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、企業経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。そのため、内部統制体制の整備・充実に努め、経営の健全性・透明性・効率性の向上を図ってまいります。

当社は監査役会制度を採用しており、社外取締役2名と社外監査役を2名を選任しております。

取締役会は、毎月1回の定時開催のほか必要により臨時に開催しており、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

トップミーティングは、必要ある都度開催しており、原則として代表取締役社長（以下「社長」という）及び取締役専務執行役員が出席するほか、必要に応じてその他の取締役が出席し、社長の諮問機関として、諮問事項や特に重要な事項を審議しております。

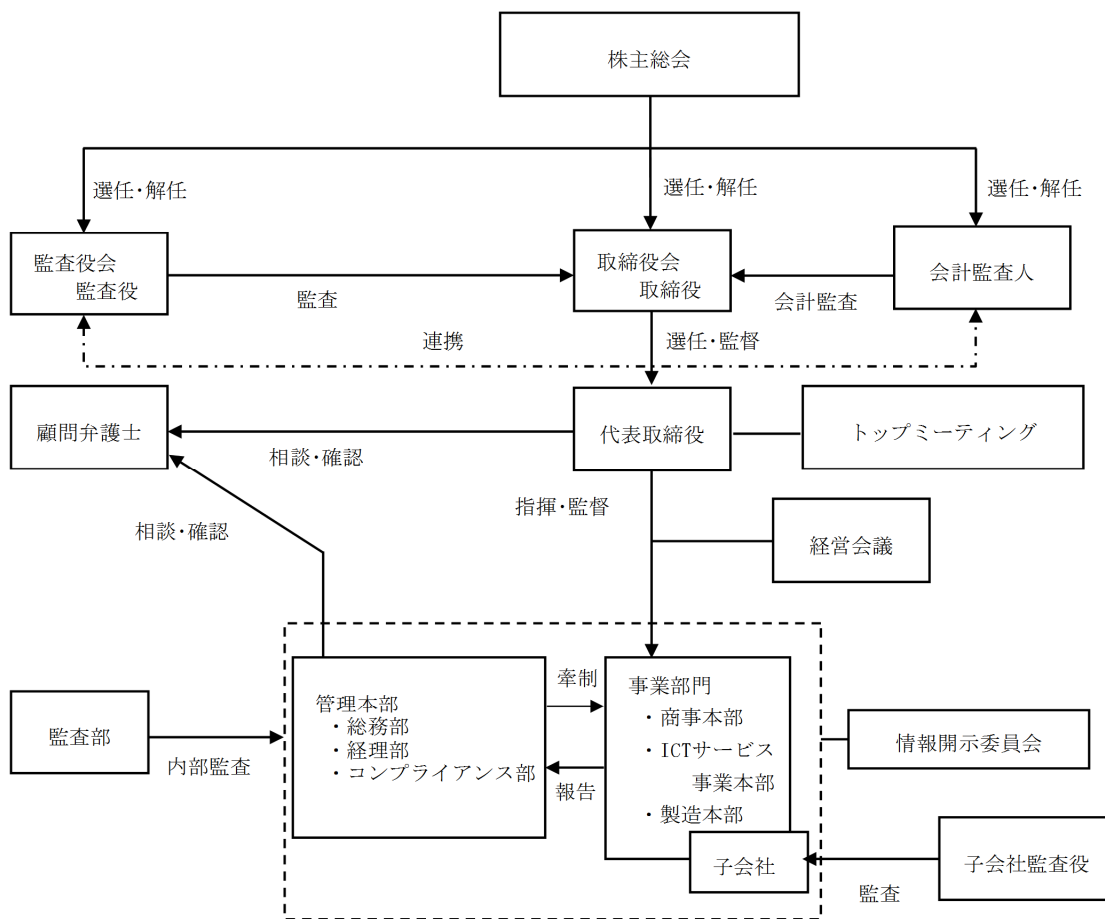
コーポレート・ガバナンスを更に強化し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員内規により執行役員の業務執行責任と権限を明確化しております。また、企業倫理の充実と法令遵守の徹底を図るため、管理本部各部に分散していたコンプライアンス関係機能を集約したコンプライアンス部を設置しております。

経営会議は、毎月開催しており、全ての取締役及び執行役員が出席し、事業部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

社長直轄の内部監査機関として監査部を設置しており、当社及びグループ各社の監査を随時実施し、定期的に社長に対して報告を行っております。

顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たして頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



- ・企業統治の体制を採用する理由
当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス部及び社内通報制度による法令順守の徹底等を図るとともに、社外取締役による監視・監督と監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めます。
社外取締役は、ボードとしての取締役会の一員として議決権を有し、外部者としての客観的で中立な立場から取締役会における意思決定を監視し、業務執行状況の監督を行います。
監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人・監査部との緊密な連携等をとっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・内部統制システムの整備の状況
取締役会及び経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社及びグループ各社に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。
- ・リスク管理体制の整備の状況
リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社的対応としては、管理本部内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。
また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理本部内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。
更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。
- ・責任限定契約の内容の概要
当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、当該取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
- ・取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役又は監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ・取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査として、監査部は専任3名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人から監査計画報告、監査実施報告等を受け、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長として培われた知識・経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員： 小山 貴久
： 横山 博

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

③ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山内容氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。社外取締役開嶋数男氏及び社外監査役林田邦雄氏は、当社の主要株主である三菱電機株式会社（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.50%）の出身であり、当社は同社と製品の仕入及び販売等の取引関係があります。また、社外監査役林田邦雄氏がその後転籍したルネサスエレクトロニクス販売株式会社（現 ルネサスエレクトロニクス株式会社）と当社とは製品の仕入及び販売等の取引関係があります。社外監査役黒田純吉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、資金的関係については、当社の株式を社外取締役山内容氏が27千株、社外監査役林田邦雄氏が16千株保有しております。

当社は、社外取締役として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験、高い見識に基づいて取締役会での議論に貢献できる方を選定しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役山内容氏は、平成16年6月から11年間当社社外監査役を務めていただいた後、平成27年6月に当社社外取締役に就任していただきました。同氏は、当社の社外取締役及び社外監査役となること以外、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を活かしていただき、コンプライアンス等の視点から、経営を監視していただきまいりました。今後も引き続き公正かつ客観的な立場から、経営の監視をしていただけるものと考え、社外取締役として選任いたしました。また、社外取締役開嶋数男氏は、長年にわたり国内外において営業実務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができるかと判断し、社外取締役として選任いたしました。なお、社外取締役の両氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外監査役林田邦雄氏は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、社外監査役黒田純吉氏は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実を図っていくため、選任しております。また、弁護士という公正中立な立場から監査をしていただき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議へ出席して経営を監視していただく他、監査役、監査部と連携を図り、情報を収集し、取締役会における議決権者としての立場で取締役の職務執行の監視を強化していただきます。社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査

人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

外部者としての客観的で中立な立場から取締役による経営監視及び監査役による監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる仕組みとなっているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	100,338	86,338	—	14,000	—	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	14,541	14,541	—	—	—	1
社外役員	27,291	27,291	—	—	—	4

(注) 上記の対象となる役員の員数には、平成28年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、以下の方針と決定方法により定めております。

<方針>

- ・当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成しております。
- ・月額報酬は、役割等を考慮し、従業員の給与水準、他社の支給水準を勘案して決定しております。賞与は、毎年の連結営業利益を考慮し、配当、従業員の給与水準、他社の動向及び中長期的業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、決定しております。
- ・社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はありません。

<決定方法>

- ・取締役報酬の総額については、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会における「取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額6千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」旨の決議により定められた上限額の範囲内において決定いたします。
- ・個別の取締役報酬額については、上記報酬総額上限額の範囲内において、代表取締役より報酬案の提案を受け、社外取締役を含む取締役会での審議の上、決定してまいります。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

役員退職慰労金につきましては、平成27年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成27年6月25日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。支給時期は取締役及び監査役を退任する時としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 3,464,432千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,034,623	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	169,921	385,890	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	414,670	216,250	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	95,000	取引関係の維持
(株)横浜銀行	165,000	85,800	取引関係の維持
(株)リョーサン	30,300	85,203	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	76,350	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	71,220	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	5,321	66,039	取引関係の開拓・維持
SMK(株)	109,827	63,480	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	57,000	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	52,536	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	49,400	取引関係の維持
オリックス(株)	30,000	48,165	取引関係の維持
山洋電気(株)	81,000	42,525	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	34,980	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	54,367	30,446	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
(株)村田製作所	2,100	28,497	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	27,497	取引関係の開拓・維持
(株)ツガミ	64,712	26,467	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	25,066	取引関係の開拓・維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
サトーホールディングス(株)	9,900	23,720	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	40,000	21,800	取引関係の開拓・維持
(株)富士通ゼネラル	11,000	19,107	取引関係の開拓・維持
シークス(株)	5,531	19,057	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	71,000	15,762	取引関係の開拓・維持
日本信号(株)	16,731	15,577	取引関係の開拓・維持
ケル(株)	39,000	13,455	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,400,842	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	414,670	290,144	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	172,350	266,971	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	117,400	取引関係の維持
(株)リョーサン	30,300	101,505	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	95,250	取引関係の開拓・維持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	85,041	取引関係の維持
ヒロセ電機(株)	5,387	82,965	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	73,531	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	67,311	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	59,200	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	57,240	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	55,500	取引関係の維持
(株)ツガミ	67,762	50,144	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	30,000	49,425	取引関係の維持
SMK(株)	111,691	44,229	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	38,849	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	57,367	33,732	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	33,387	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	33,253	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
新光電気工業(株)	39,600	29,581	取引関係の開拓・維持
山一電機(株)	16,500	27,175	取引関係の開拓・維持
シークス(株)	5,747	25,750	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	40,000	25,440	取引関係の開拓・維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
(株)富士通ゼネラル	11,000	24,200	取引関係の開拓・維持
サトーホールディングス(株)	9,900	23,482	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	7,100	21,001	取引関係の開拓・維持
ミネベアミツミ(株)	12,980	19,275	取引関係の開拓・維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,137	—	28,131	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,137	—	28,131	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,602	3,926,058
受取手形及び売掛金	14,620,340	14,255,501
電子記録債権	1,896,299	2,460,303
商品及び製品	5,906,453	6,103,337
仕掛品	682,781	539,135
原材料及び貯蔵品	164,450	200,831
繰延税金資産	67,237	88,958
その他	229,594	288,050
貸倒引当金	△4,010	△8,775
流動資産合計	27,001,749	27,853,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,691,028	※2 4,688,897
減価償却累計額	△3,494,342	△3,570,423
建物及び構築物（純額）	1,196,685	1,118,473
機械装置及び運搬具	※2 3,154,711	※2 3,160,536
減価償却累計額	△3,078,344	△3,033,860
機械装置及び運搬具（純額）	76,367	126,675
土地	※2 903,543	※2 903,543
リース資産	1,258,368	1,107,150
減価償却累計額	△692,669	△655,324
リース資産（純額）	565,699	451,826
建設仮勘定	19,528	—
その他	※2 570,202	※2 588,385
減価償却累計額	△512,799	△523,041
その他（純額）	57,402	65,343
有形固定資産合計	2,819,227	2,665,863
無形固定資産	576,910	608,794
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,921,562	※1 3,464,432
退職給付に係る資産	399,963	491,544
敷金及び保証金	468,697	466,685
その他	351,144	388,586
貸倒引当金	△85,475	△98,141
投資その他の資産合計	4,055,892	4,713,107
固定資産合計	7,452,031	7,987,766
資産合計	34,453,780	35,841,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145,118	8,089,846
電子記録債務	293,805	1,247,684
短期借入金	※2 3,802,958	※2 3,719,862
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,470,000	※2 2,760,000
リース債務	197,682	182,548
未払法人税等	11,726	99,357
未払消費税等	106,521	103,682
賞与引当金	286,570	379,039
工事損失引当金	39,527	—
事業構造改善引当金	130,000	—
その他	664,587	675,861
流動負債合計	15,148,498	17,257,882
固定負債		
長期借入金	※2 3,910,000	※2 2,950,000
リース債務	386,004	285,993
繰延税金負債	612,231	742,093
その他	214,616	204,203
固定負債合計	5,122,853	4,182,290
負債合計	20,271,352	21,440,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,949,000	6,923,477
自己株式	△420,483	△421,285
株主資本合計	12,810,572	12,784,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104,913	1,337,265
為替換算調整勘定	191,237	146,996
退職給付に係る調整累計額	75,704	132,486
その他の包括利益累計額合計	1,371,856	1,616,748
純資産合計	14,182,428	14,400,994
負債純資産合計	34,453,780	35,841,167

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,777,379	53,369,968
売上原価	※1,※2 47,402,520	※1,※2 46,708,141
売上総利益	6,374,859	6,661,826
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,240,523	※3,※4 6,402,800
営業利益	134,335	259,026
営業外収益		
受取利息	1,221	521
受取配当金	70,596	70,150
不動産賃貸料	833	1,666
貸倒引当金戻入額	2,168	—
その他	54,339	49,554
営業外収益合計	129,159	121,892
営業外費用		
支払利息	127,219	123,014
為替差損	11,440	29,930
債権売却損	11,014	6,254
その他	45,152	53,303
営業外費用合計	194,827	212,503
経常利益	68,668	168,415
特別利益		
固定資産売却益	※5 9,801	※5 2,410
投資有価証券売却益	24,791	143,790
特別利益合計	34,593	146,200
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 248
固定資産除却損	※7 13,684	※7 3,184
投資有価証券評価損	8,844	—
損害賠償金	—	152,204
事業構造改善引当金繰入額	130,000	—
特別損失合計	152,528	155,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,266	158,977
法人税、住民税及び事業税	56,510	82,009
法人税等調整額	34,575	△19,473
法人税等合計	91,086	62,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,352	96,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△140,352	96,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,352	96,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361,247	232,351
為替換算調整勘定	△160,264	△44,241
退職給付に係る調整額	△133,055	56,781
その他の包括利益合計	※1,※2 △654,567	※1,※2 244,891
包括利益	△794,920	341,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△794,920	341,333

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131
当期変動額					
剰余金の配当			△121,986		△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△140,352		△140,352
自己株式の取得				△1,219	△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△262,339	△1,219	△263,559
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555
当期変動額					
剰余金の配当					△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△140,352
自己株式の取得					△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△654,567
当期変動額合計	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△918,127
当期末残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572
当期変動額					
剰余金の配当			△121,964		△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益			96,441		96,441
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△25,523	△802	△26,325
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428
当期変動額					
剰余金の配当					△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益					96,441
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,351	△44,241	56,781	244,891	244,891
当期変動額合計	232,351	△44,241	56,781	244,891	218,565
当期末残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,266	158,977
減価償却費	518,405	519,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,740	17,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,374	92,495
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	130,000	△130,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	129,332	△91,581
受取利息及び受取配当金	△71,818	△70,671
支払利息	127,219	123,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,791	△143,790
投資有価証券評価損益(△は益)	8,844	—
損害賠償金	—	152,204
固定資産除却損	13,684	3,184
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,801	△2,161
売上債権の増減額(△は増加)	△355,264	△264,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,175	△117,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973,734	959,367
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,364	19,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,898	△2,838
その他	△154,933	△61,325
小計	△1,647,326	1,161,587
利息及び配当金の受取額	71,818	70,671
利息の支払額	△127,333	△122,618
損害賠償金の支払額	—	△152,204
法人税等の支払額	△150,173	△31,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,014	926,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	370,000	—
投資有価証券の売却による収入	134,881	193,915
投資有価証券の取得による支出	△10,556	△258,107
有形固定資産の売却による収入	16,241	2,410
有形固定資産の取得による支出	△510,394	△154,507
無形固定資産の取得による支出	△290,770	△145,872
貸付金の回収による収入	1,152	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,446	△361,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,530,098	9,292,948
短期借入金の返済による支出	△10,151,139	△9,356,808
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,970,000	△1,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220,284	△201,982
自己株式の取得による支出	△1,219	△802
配当金の支払額	△121,986	△121,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,468	△58,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,287	△19,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,012,281	487,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,884	2,668,602
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,668,602	※ 3,156,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社
株式会社協栄システム
協栄マリンテクノロジー株式会社
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,089千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	115,525千円	104,905千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	133,895	123,276

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	140,345千円	133,187千円
土地	377,184	377,184
計	517,529	510,371

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,225,300千円	14,270,370千円
借入実行残高	3,802,958	3,719,862
差引額	10,422,341	10,550,507

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	39,527千円	－千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	111,747千円	△3,432千円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,587,200千円	2,509,717千円
賞与	271,629	311,920
賞与引当金繰入額	149,135	226,746
退職給付費用	85,081	110,352
減価償却費	148,691	157,864

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	36,818千円	44,317千円

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,969千円	2,410千円
その他	32	－
関係会社旧社屋(土地)	6,800	－
計	9,801	2,410

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	248千円
計	－	248

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,005千円	2,684千円
機械装置及び運搬具	1,042	107
その他	636	392
計	13,684	3,184

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△557,775千円	479,066千円
組替調整額	△16,354	△144,170
計	△574,130	334,896
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△160,264	△44,241
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△171,365	55,412
組替調整額	△28,060	26,429
計	△199,426	81,841
税効果調整前合計	△933,821	372,497
税効果額	279,253	△127,605
その他の包括利益合計	△654,567	244,891

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△574,130千円	334,896千円
税効果額	212,882	△102,545
税効果調整後	△361,247	232,351
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△160,264	△44,241
税効果額	—	—
税効果調整後	△160,264	△44,241
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△199,426	81,841
税効果額	66,371	△25,059
税効果調整後	△133,055	56,781
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△933,821	372,497
税効果額	279,253	△127,605
税効果調整後	△654,567	244,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,436	6	—	1,443
合計	1,436	6	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	60,989	2	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	60,983	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,443	5	—	1,449
合計	1,443	5	—	1,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	60,983	2	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,981	2	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	60,972	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,438,602千円	3,926,058千円
預入期間3か月を超える定期預金	△770,000	△770,000
現金及び現金同等物	2,668,602	3,156,058

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	45,219	52,163
1年超	19,264	32,537
合計	64,483	84,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,438,602	3,438,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,620,340	14,620,340	—
(3) 電子記録債権	1,896,299	1,896,299	—
(4) 投資有価証券	2,862,338	2,862,338	—
資産計	22,817,582	22,817,582	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,145,118	8,145,118	—
(2) 短期借入金	3,802,958	3,802,958	—
(3) 長期借入金	5,380,000	5,404,123	24,123
負債計	17,328,077	17,352,200	24,123
デリバティブ取引 (※)	3,173	3,173	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,926,058	3,926,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,255,501	14,255,501	—
(3) 電子記録債権	2,460,303	2,460,303	—
(4) 投資有価証券	3,405,217	3,405,217	—
資産計	24,047,081	24,047,081	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,089,846	8,089,846	—
(2) 短期借入金	3,719,862	3,719,862	—
(3) 長期借入金	5,710,000	5,712,126	2,126
負債計	17,519,709	17,521,836	2,126
デリバティブ取引 (※)	1,769	1,769	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	59,224	59,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,438,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,620,340	—	—	—
電子記録債権	1,896,299	—	—	—
合計	19,955,243	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,926,058	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,255,501	—	—	—
電子記録債権	2,460,303	—	—	—
合計	20,641,863	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,802,958	—	—	—	—	—
長期借入金	1,470,000	2,360,000	800,000	500,000	250,000	—
合計	5,272,958	2,360,000	800,000	500,000	250,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,719,862	—	—	—	—	—
長期借入金	2,760,000	1,200,000	900,000	650,000	200,000	—
合計	6,479,862	1,200,000	900,000	650,000	200,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,767,071	1,158,052	1,609,018
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,767,071	1,158,052	1,609,018
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,267	114,998	△19,730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,267	114,998	△19,730
合計		2,862,338	1,273,050	1,589,288

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,224千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,318,833	1,375,601	1,943,232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,318,833	1,375,601	1,943,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,383	105,431	△19,047
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,383	105,431	△19,047
合計		3,405,217	1,481,032	1,924,185

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,214千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	135,287	24,791	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,287	24,791	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	194,295	143,790	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194,295	143,790	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,844千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	41,303	—	38,129	3,173
	タイバーツ	—	—	—	—
合計		41,303	—	38,129	3,173

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	219,153	—	217,275	1,878
	タイバーツ	5,469	—	5,577	△108
合計		224,623	—	222,853	1,769

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	5,220,000	3,790,000	(注)
合計			5,220,000	3,790,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	3,790,000	1,450,000	(注)
合計			3,790,000	1,450,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,979,047千円	3,096,796千円
勤務費用	187,670	188,841
利息費用	20,547	21,100
数理計算上の差異の発生額	14,564	△93,566
退職給付の支払額	△105,033	△320,435
退職給付債務の期末残高	3,096,796	2,892,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,441,623千円	3,429,145千円
期待運用収益	51,624	51,437
数理計算上の差異の発生額	△156,801	△38,154
事業主からの拠出額	197,732	184,560
退職給付の支払額	△105,033	△320,435
年金資産の期末残高	3,429,145	3,306,552

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高 (△は資産)	△66,719千円	△67,614千円
退職給付費用	26,249	16,033
退職給付の支払額	△30,458	△32,647
制度からの支出額	30,458	32,647
制度への拠出額	△27,144	△26,148
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高 (△は資産)	△67,614	△77,728

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,547,822千円	3,334,714千円
年金資産	△3,947,785	△3,826,259
	△399,963	△491,544
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△399,963	△491,544
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△399,963	△491,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△399,963	△491,544

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	187,670千円	188,841千円
利息費用	20,547	21,100
期待運用収益	△51,624	△51,437
数理計算上の差異の費用処理額	△28,060	△26,429
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	26,249	16,033
確定給付制度に係る退職給付費用	154,782	148,109

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	199,426	△81,841
合計	199,426	△81,841

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	△109,116	△190,957
合計	△109,116	△190,957

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	56%	56%
株式	33	31
一般勘定	8	8
その他	3	5
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	15,661千円	27,968千円
賞与引当金	86,596	114,738
たな卸資産の未実現利益の消去	11,652	15,976
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,056	11,516
事業構造改善引当金	40,118	—
固定資産減損損失	15,759	15,119
投資有価証券評価損	7,464	7,467
保証金評価損	42,404	42,404
繰越欠損金	336,350	277,264
関係会社株式評価損	7,961	7,961
その他	166,014	188,362
繰延税金資産小計	736,039	708,779
評価性引当額	△663,346	△615,224
繰延税金資産合計	72,693	93,554
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△122,468	△150,511
子会社の留保利益金	△9,823	△8,534
その他有価証券評価差額金	△484,374	△586,919
その他	△1,020	△724
繰延税金負債合計	△617,687	△746,689
繰延税金資産(△負債)の純額	△544,994	△653,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)	当連結会計年度においては、税金等調整前	
住民税均等割等	当期純損失が計上され	19.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	しているため記載を省略	12.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	しております。	△23.30
連結消去に伴う影響額		19.77
海外子会社税率差異		11.32
評価性引当額の減少額		△30.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.68
その他		△1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,079千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ICT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「ICT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「IT部門」を「ICT部門」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,253	36,138	2,307	93,700
計	41,158,346	5,913,445	6,799,287	53,871,079
セグメント利益	387,175	729,198	198,779	1,315,152
セグメント資産	20,541,608	3,463,674	5,721,405	29,726,687
その他の項目				
減価償却費	36,487	94,942	314,853	446,284
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253,147	280,018	180,162	713,328

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,776	20,290	195	47,262
計	41,305,760	5,562,878	6,548,591	53,417,230
セグメント利益	635,357	608,112	231,196	1,474,666
セグメント資産	21,215,348	3,154,748	6,194,489	30,564,585
その他の項目				
減価償却費	52,064	112,444	299,622	464,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,438	158,912	125,409	366,760

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,871,079	53,417,230
セグメント間取引消去	△93,700	△47,262
連結財務諸表の売上高	53,777,379	53,369,968

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,315,152	1,474,666
全社費用（注）	△1,180,817	△1,215,640
連結財務諸表の営業利益	134,335	259,026

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,726,687	30,564,585
全社資産（注）	4,727,092	5,276,581
連結財務諸表の資産合計	34,453,780	35,841,167

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446,284	464,131	72,121	55,586	518,405	519,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713,328	366,760	35,442	23,181	748,770	389,941

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
40,581,926	10,992,213	2,203,239	53,777,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
39,991,213	11,431,986	1,946,768	53,369,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売 代理店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,212,037	売掛金	199,004
							受取割戻金	236,027	未収入金	67,739
							商品の購入	7,785,971	買掛金	1,898,513

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売 代理店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	996,757	売掛金	235,648
							受取割戻金	323,891	未収入金	125,151
							商品の購入	8,066,636	買掛金	1,974,740

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	465.12円	472.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4.60円	3.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,182,428	14,400,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,182,428	14,400,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,491	30,486

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△140,352	96,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△140,352	96,441
期中平均株式数(千株)	30,494	30,489

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	31,935,458株
株式併合により減少する株式数	28,741,913株
株式併合後の発行済株式総数	3,193,545株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,651.25円	4,723.75円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△46.03円	31.63円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,802,958	3,791,862	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,470,000	2,760,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	197,682	182,548	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,910,000	2,950,000	1.1	平成30年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	386,004	285,993	1.4	平成30年～38年
その他有利子負債 受入保証金	90,104	90,003	1.5	—
合計	9,856,750	10,060,408	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
3. その他有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	900,000	650,000	200,000
リース債務	141,581	78,977	27,757	14,307

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,422,540	25,347,045	38,811,549	53,369,968
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△533,561	△76,630	△240,063	158,977
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△545,224	△90,027	△233,852	96,441
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△17.88	△2.95	△7.67	3.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△17.88	14.93	△4.72	10.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,494	2,367,450
受取手形	1,535,710	1,690,774
売掛金	※1 10,884,533	※1 10,291,710
電子記録債権	1,896,299	2,454,078
商品及び製品	4,523,293	4,576,217
仕掛品	488,699	325,089
原材料及び貯蔵品	73,564	86,574
関係会社短期貸付金	50,000	99,385
前渡金	9,552	23,663
前払費用	12,870	24,127
未収入金	139,949	205,126
未収還付法人税等	28,151	—
繰延税金資産	32,478	50,509
その他	8,845	8,360
貸倒引当金	△4,000	△9,000
流動資産合計	21,890,444	22,194,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 812,093	※2 772,405
構築物	※2 78,256	※2 66,435
機械及び装置	※2 37,546	※2 96,933
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※2 41,544	※2 56,564
土地	※2 878,294	※2 878,294
リース資産	268,979	204,640
建設仮勘定	24,410	—
有形固定資産合計	2,141,124	2,075,273
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	3,995	3,966
ソフトウェア	503,978	534,745
リース資産	5,250	7,096
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	560,819	593,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921,562	3,464,432
関係会社株式	1,468,995	1,468,995
関係会社出資金	676,022	848,032
関係会社長期貸付金	9,512	8,360
破産更生債権等	6,019	28,936
長期前払費用	90,733	99,815
前払年金費用	223,232	222,858
差入保証金	378,976	379,029
敷金	62,143	58,727
その他	244,879	251,474
貸倒引当金	△85,475	△98,141
投資その他の資産合計	5,996,602	6,732,520
固定資産合計	8,698,545	9,401,197
資産合計	30,588,989	31,595,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	747,410	674,088
買掛金	※1 5,751,178	※1 6,195,519
電子記録債務	293,805	905,916
短期借入金	※2 3,455,000	※2 3,255,000
関係会社短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,470,000	※2 2,760,000
リース債務	91,709	86,703
未払金	242,268	283,556
未払費用	182,455	196,633
未払法人税等	—	79,149
未払消費税等	91,087	78,288
前受金	21,375	38,027
預り金	61,417	28,143
賞与引当金	239,012	322,169
工事損失引当金	39,527	—
事業構造改善引当金	130,000	—
その他	20,250	19,937
流動負債合計	13,236,498	14,923,134
固定負債		
長期借入金	※2 3,910,000	※2 2,950,000
リース債務	185,336	127,274
繰延税金負債	552,728	655,159
その他	195,844	186,140
固定負債合計	4,843,909	3,918,573
負債合計	18,080,407	18,841,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,231,000	4,231,000
繰越利益剰余金	740,196	753,625
利益剰余金合計	5,542,097	5,555,526
自己株式	△420,483	△421,285
株主資本合計	11,403,668	11,416,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104,913	1,337,265
評価・換算差額等合計	1,104,913	1,337,265
純資産合計	12,508,582	12,753,559
負債純資産合計	30,588,989	31,595,267

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 41,349,693	※1 40,592,763
売上原価	※1 36,206,135	※1 35,309,324
売上総利益	5,143,557	5,283,439
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,164,335	※1, ※2 5,345,887
営業損失(△)	△20,777	△62,448
営業外収益		
受取利息	※1 1,429	※1 1,400
受取配当金	※1 305,164	※1 176,150
不動産賃貸料	※1 81,806	※1 73,656
為替差益	—	950
受取事務手数料	※1 47,890	※1 58,897
貸倒引当金戻入額	2,142	—
雑収入	41,982	38,096
営業外収益合計	480,415	349,150
営業外費用		
支払利息	※1 126,819	※1 118,123
為替差損	22,722	—
債権売却損	11,014	6,254
不動産賃貸費用	76,253	47,652
雑損失	45,086	53,303
営業外費用合計	281,896	225,333
経常利益	177,741	61,368
特別利益		
投資有価証券売却益	24,791	143,790
特別利益合計	24,791	143,790
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 248
固定資産除却損	※4 12,424	※4 3,184
投資有価証券評価損	8,844	—
損害賠償金	—	72,819
事業構造改善引当金繰入額	130,000	—
特別損失合計	151,268	76,252
税引前当期純利益	51,265	128,906
法人税、住民税及び事業税	1,130	11,658
法人税等調整額	34,015	△18,145
法人税等合計	35,145	△6,487
当期純利益	16,119	135,393

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964
当期変動額								
剰余金の配当							△121,986	△121,986
当期純利益							16,119	16,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△105,867	△105,867
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917
当期変動額				
剰余金の配当		△121,986		△121,986
当期純利益		16,119		16,119
自己株式の取得	△1,219	△1,219		△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△361,247	△361,247
当期変動額合計	△1,219	△107,087	△361,247	△468,335
当期末残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097
当期変動額								
剰余金の配当							△121,964	△121,964
当期純利益							135,393	135,393
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	13,428	13,428
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	753,625	5,555,526

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582
当期変動額				
剰余金の配当		△121,964		△121,964
当期純利益		135,393		135,393
自己株式の取得	△802	△802		△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			232,351	232,351
当期変動額合計	△802	12,626	232,351	244,977
当期末残高	△421,285	11,416,294	1,337,265	12,753,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

②子会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ソフトウェア関係

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は2,061千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、2,061千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	470,494千円	585,071千円
短期金銭債務	655,017	947,773

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	108,080千円	98,064千円
構築物	7,444	6,841
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	18,369	18,369
計	133,895	123,276

(2) その他

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	140,345千円	133,187千円
土地	377,184	377,184
計	517,629	510,371

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 保証債務

債務保証

次の子会社の債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
福島協栄㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	305,913千円	福島協栄㈱ (電子記録債務)	281,253千円
㈱協栄システム (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	14,330	㈱協栄システム (電子記録債務)	15,647
協栄マリンテクノロジー㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	30,843	協栄マリンテクノロジー㈱ (電子記録債務)	44,865
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	225,360	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	5,609
(仕入債務)	208,451	(仕入債務)	150,129
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	124,809	KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	132,577
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	93,259	KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	55,070
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	31,900	KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	125,510
計	1,034,867	計	810,664

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,690,000千円	11,690,000千円
借入実行残高	3,355,000	3,255,000
差引額	8,335,000	8,435,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,171,589千円	1,177,819千円
仕入高	3,615,432	3,586,029
営業取引以外の取引による取引高	394,995	240,475

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	2,219,907千円	2,155,199千円
賞与引当金繰入額	133,104	206,375
退職給付費用	79,053	114,243
減価償却費	130,927	130,806
おおよその割合		
販売費	77%	77%
一般管理費	23	23

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一千円	248千円
計	—	248

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4,470千円	2,684千円
構築物	6,606	—
機械及び装置	1,042	107
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	305	392
計	12,424	3,184

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	13,837千円	23,915千円
賞与引当金	73,759	99,421
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,004	11,458
事業構造改善引当金	40,118	—
投資有価証券評価損	7,464	7,467
保証金評価損	42,404	42,404
固定資産減損損失	15,759	15,119
関係会社株式評価損	210,053	210,053
繰越欠損金	329,289	270,717
その他	152,920	177,771
繰延税金資産小計	891,610	858,328
評価性引当額	△859,131	△807,818
繰延税金資産合計	32,478	50,509
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△68,353	△68,239
その他有価証券評価差額金	△484,374	△586,919
繰延税金負債合計	△552,728	△655,159
繰延税金資産(△負債)の純額	△520,249	△604,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	61.27	22.92
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.17	14.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△159.78	△28.74
評価性引当額の増減	114.65	△40.70
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△6.89	0.89
その他	△8.92	△4.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.56	△5.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,153千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	31,935,458株
株式併合により減少する株式数	28,741,913株
株式併合後の発行済株式総数	3,193,545株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,102.29円	4,183.37円
1株当たり当期純利益金額	5.29円	44.41円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	812,093	34,390	1,177	72,900	772,405	2,802,916
	構築物	78,256	—	—	11,821	66,435	331,522
	機械及び装置	37,546	79,140	3	19,750	96,933	1,972,804
	車両運搬具	0	—	—	—	0	7,788
	工具、器具及び備品	41,544	37,147	72	22,054	56,564	339,585
	土地	878,294	—	—	—	878,294	—
	リース資産	268,979	28,671	—	93,010	204,640	310,656
	建設仮勘定	24,410	2,239	26,649	—	—	—
	計	2,141,124	181,588	27,901	219,537	2,075,273	5,765,274
無形 固定 資産	借地権	11,615	—	—	—	11,615	—
	商標権	3,995	666	—	695	3,966	—
	ソフトウェア	503,978	148,012	—	117,245	534,745	—
	リース資産	5,250	4,926	—	3,080	7,096	—
	その他	35,979	—	—	—	35,979	—
		計	560,819	153,604	—	121,020	593,403

(注) 1. 建物及び土地については、取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。

建物	期首残高及び期末残高とも	199,833千円
土地	期首残高及び期末残高とも	165,245

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	相模原工場	11,606千円
	福島工場	9,432
機械及び装置	本社（相模原工場内3DP関係）	67,171
	相模原工場	11,969
工具、器具及び備品	ICT事業本部	27,206
	相模原工場	9,340
リース資産	相模原工場	18,100
ソフトウェア	販売目的用ソフトウェア	85,083
	社内利用目的ソフトウェア	62,928

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,475	22,817	5,152	107,141
賞与引当金	239,012	322,169	239,012	322,169
工事損失引当金	39,527	—	39,527	—
事業構造改善引当金	130,000	—	130,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。